

おわりに

本調査によると、熊本地震発災後の男女共同参画の視点からの災害対応の状況は、国や全国の自治体及び民間支援団体、特に東北地方からの助言や応援により、男女共同参画の視点からの取組には東日本大震災時の状況と比べると比較的早く着手し、実施できていたとの声がある一方、女性、高齢者、障がい者、乳幼児等への配慮が十分でない避難所が存在していたり、特段男女共同参画の視点を意識しなかったため、多様なニーズを上手く把握できなかったなどの課題も生じていたことがわかった。

災害時には、平常時における社会の課題が一層顕著になって現れるため、男女共同参画の視点を踏まえた災害対応体制の構築はもちろんのこと、平常時から男女共同参画の社会の実現が、防災・復興を円滑に進める基盤となる。

よって、本報告書の内容が、男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立に寄与することを期待する。

最後に、被災後のご多忙の中、アンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただいた被災自治体、応援自治体、民間支援団体の皆様に、心より感謝を申し上げます。